日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2003年 4月15日

出 願 番 号 Application Number:

特願2003-110068

[ST. 10/C]:

[JP2003-110068]

出 願 人
Applicant(s):

タカタ株式会社

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2003年12月 1日



【書類名】

特許願

【整理番号】

TKB21003

【提出日】

平成15年 4月15日

【あて先】

特許庁長官 殿

【国際特許分類】

B60R 22/44

【発明者】

【住所又は居所】

東京都港区六本木1丁目4番30号 タカタ株式会社内

【氏名】

塩谷昌広

【発明者】

【住所又は居所】

東京都港区六本木1丁目4番30号 タカタ株式会社内

【氏名】

濱上哲也

【特許出願人】

【識別番号】

000108591

【氏名又は名称】 タカタ株式会社

【代理人】

【識別番号】

100094787

【弁理士】

【氏名又は名称】

青木健二

【選任した代理人】

【識別番号】

100088041

【弁理士】

【氏名又は名称】 阿部龍吉

【選任した代理人】

【識別番号】

100092495

【弁理士】

【氏名又は名称】

蛭川昌信

【選任した代理人】

【識別番号】 100092509

【弁理士】

【氏名又は名称】 白井博樹

【選任した代理人】

【識別番号】 100095120

【弁理士】

【氏名又は名称】 内田亘彦

【選任した代理人】

【識別番号】 100095980

【弁理士】

【氏名又は名称】 菅井英雄

【選任した代理人】

【識別番号】 100097777

【弁理士】

【氏名又は名称】 韮澤弘

【選任した代理人】

【識別番号】 100091971

【弁理士】

【氏名又は名称】 米澤明

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 014904

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】 0016392

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 シートベルトリトラクタおよびこれを備えたシートベルト装置 【特許請求の範囲】

【請求項1】 シートベルトを巻き取るスプールと、通常時前記スプールと 一体的に回転しかつ緊急時にシートベルト引出し方向の回転が阻止されるロッキング部材を有するロック機構と、前記スプールと前記ロッキング部材との間に設けられ、緊急時に前記スプールが前記ロッキング部材に対してシートベルト引出 方向に相対回転するとき、乗員の衝撃エネルギを吸収するエネルギ吸収機構とを 少なくとも備えているシートベルトリトラクタにおいて、

前記エネルギ吸収機構は、前記スプールおよび前記ロッキング部材のいずれか 一方に設けられた帯板状のエネルギ吸収部材と、前記スプールおよび前記ロッキ ング部材のいずれか他方に設けられた、前記エネルギ吸収部材を変形するための 変形手段とからなり、

前記エネルギ吸収部材はその帯板状の幅が少なくとも部分的に変化するように 設定されており、

前記変形手段は、緊急時にシートベルト引出し方向の回転が阻止された前記ロッキング部材に対して前記スプールがシートベルト引出し方向に相対回転するとき、このスプールの回転とともに移動する前記エネルギ吸収部材を変形することで、前記シートベルトにかかる荷重を制限して前記衝撃エネルギを吸収しかつ吸収される衝撃エネルギが変化することを特徴とするシートベルトリトラクタ。

【請求項2】 前記変形手段は円弧状の溝であり、前記帯板状のエネルギ吸収部材はこの溝によって強制的に変形されるようになっていることを特徴とする請求項1記載のシートベルトリトラクタ。

【請求項3】 前記スプールと前記ロッキング部材とが、これらの相対回転時にねじり変形するトーションバーで回転方向に連結されていることを特徴とする請求項1または2記載のシートベルトリトラクタ。

【請求項4】 請求項1ないし3のいずれか1記載のシートベルトリトラクタと、このシートベルトリトラクタから引き出されるとともに先端が車体に連結されるシートベルトと、車体に固定されたバックルと、このシートベルトに摺動

可能に支持されて前記バックルに係合可能なタングとを少なくとも備えていることを特徴とするシートベルト装置。

【発明の詳細な説明】

$[0\ 0\ 0\ 1\]$

【発明の属する技術分野】

本発明は、シートベルトを巻取引出し可能に巻き取るシートベルトリトラクタおよびこれを備えたシートベルト装置の技術分野に属し、特に、シートベルト装着状態で衝突時等の車両に大きな車両減速度が作用した場合のような緊急時にシートベルトの引出しを阻止する際、シートベルトによって、慣性移動しようとする乗員に作用される衝撃のエネルギを吸収するエネルギ吸収機構(以下、EA機構ともいう)を備えているシートベルトリトラクタおよびこれを備えたシートベルト装置の技術分野に属するものである。

$[0\ 0\ 0\ 2]$

【従来の技術】

従来から自動車等の車両に装備されているシートベルト装置は、シートベルトを巻き取るシートベルトリトラクタと、このシートベルトリトラクタから引き出されるとともに先端が車体に連結されるシートベルトと、車体に固定されたバックルと、このシートベルトに摺動可能に支持されて前記バックルに係合可能なタングとを少なくとも備えている。

[0003]

シートベルトの非装着時には、シートベルトはシートベルトリトラクタのスプールに巻き取られている。そして、乗員は車輌シートに着座した後、シートベルトリトラクタからシートベルトを所定量引き出すとともに、タングをバックルに係合することで、シートベルトが乗員に装着される。このようにシートベルトが乗員に装着された状態では、タングよりシートベルトリトラクタ側のシートベルトがショルダーベルトとして乗員の肩から胸部に位置し、また、タングより車体との連結側のシートベルトがラップベルトとして乗員の腰部に位置するようになる。

[0004]

この装着状態で、前述の緊急時にシートベルトリトラクタのロック機構が作動 してスプールの引出し方向の回転を阻止することにより、シートベルトの引出し が阻止される。これにより、シートベルト装置は、ショルダーベルトが乗員の肩 から胸部を拘束し、また、ラップベルトが乗員の腰部を拘束することにより、乗 員のシートからの飛び出しを阻止し、乗員を保護している。

$\{0005\}$

ところで、この従来のシートベルト装置のシートベルトリトラクタにおいては、車両衝突等の緊急時にシートベルトが乗員を拘束保護するとき、大きな車両減速度が生じるため、乗員が大きな慣性により前方へ移動しようとする。このため、シートベルトには大きな荷重が加えられるとともに、乗員はこのシートベルトから大きな衝撃を受けるようになる。乗員に対してこの衝撃は特に問題ではないが、できれば、そのエネルギを吸収して衝撃力を制限することが望ましい。

[0006]

そこで、シートベルトリトラクタにおいては、従来、トーションバーを設けて、シートベルト装着状態での前述の緊急時に、衝撃エネルギを吸収してシートベルトにかかる荷重を制限するようにしたものが開発されている。

図6は、このようなトーションバーを備えたシートベルトリトラクタの一例を示す縦断面図である。図中、1はシートベルトリトラクタ、2はコ字状のフレーム、3はシートベルト、4はコ字状のフレーム2の両側壁間に回転可能に支持され、シートベルト3を巻き取るスプール、5は前述の緊急時に発生する大きな車両減速度を感知して作動する減速度感知手段、6は減速度感知手段5によって作動して少なくともスプール4のベルト引出方向の回転を阻止するロック機構、7はこのスプール4の中心に軸方向に遊嵌、貫通され、かつスプール4とロック機構6とを回転的に連結するトーションバー、8はスパイラルスプリング9のばね力によりブッシュ10を介してスプール4を常時ベルト巻取方向に付勢するスプリング手段、11は前述の緊急時に作動してベルト巻取トルクを発生するプリテンショナー、12はプリテンショナー11のシートベルト巻取トルクをスプール4に伝達するブッシュである。

[0007]

ロック機構6は、トーションバー7の後述する第1トルク伝達軸17に一体回転可能に支持されかつパウル13を揺動可能に保持するロッキングベース(本発明のロッキング部材に相当)14を備えている。また、トーションバー7には、通常時はこのトーションバー7と一体回転し緊急時に減速度感知手段5の作動で停止してトーションバー7との間に相対回転差を発生させてパウル13をフレーム2の側壁の内歯19に係合させることで、ロッキングベース14つまりはスプール4のシートベルト引出方向の回転を阻止するロックギヤ6aを備えている。

[0008]

また、トーションバー7には、ロッキングベース14と相対回転不能に係合する第1トルク伝達部17が形成されているとともに、スプール4と相対回転不能に係合する第2トルク伝達部18が形成されている。

更に、スプール4とロッキングベース14の軸部14aとの間に、環状の相対 回転ロック部材15が配設されている。この相対回転ロック部材15は内周面に 雌ねじ15aが形成されてロッキングベース14の軸部14aに形成された雄ね じ14cに螺合されているとともにスプール4の軸方向孔に相対回転不能にかつ 軸方向移動可能に嵌合されている。そして、スプール4がロッキングベース14 に対してベルト引出し方向に相対回転すると、相対回転ロック部材15はスプー ル4と一体回転して図6において右方へ移動するようになっている。

[0009]

スプリング手段8のばね力により、スプール4はブッシュ10、トーションバー7、トーションバー7の第2トルク伝達部18およびブッシュ12を介して常時シートベルト巻取方向に付勢されている。また、プリテンショナー11の作動時、プリテンショナー11で発生したベルト巻取トルクがブッシュ12を介してスプール4に伝達され、これによりスプール4はシートベルト3を所定量巻き取るようになっている。

[0010]

このように構成された従来のシートベルトリトラクタ1においては、シートベルト非装着時には、スプリング手段8の付勢力で、シートベルト3が完全に巻き取られている。そして、装着のためシートベルト3を通常の速度で引き出すと、

スプール4がシートベルト引出方向に回転し、シートベルト3はスムーズに引き出される。シートベルト3に摺動自在に設けられた図示しないタングを車体に固定されたバックルに挿入係止した後、余分に引き出されたシートベルト3がスプリング手段8の付勢力でスプール4に巻き取られ、シートベルト3は乗員に圧迫感を与えない程度にフィットされる。

$[0\ 0\ 1\ 1]$

前述の緊急時にはプリテンショナー11が発生したシートベルト巻取トルクは スプール4に伝達され、スプール4はシートベルト3を所定量巻き取り、乗員を 迅速に拘束する。一方、緊急時に発生する大きな車両減速度で減速度感知手段5 が作動してロック機構6が作動する。すなわち、減速度感知手段5の作動により 、ロックギヤ6aのシートベルト引出方向の回転が阻止され、ロック機構6のパ ウル13が回動して、フレーム2の側壁の内歯19に係合する。すると、ロッキ ングベース14のシートベルト引出方向の回転が阻止されるので、トーションバ - 7がねじられ、スプール4のみがシートベルト引出方向にロッキングベース1 4に対して相対回転する。これ以後、スプール4がトーションバー7をねじりつ つシートベルト引出方向に回転することになり、このトーションバー7のねじり トルクによって、乗員の衝撃エネルギが吸収緩和されてシートベルト3に加えら れる荷重が制限される。そして、このトーションバー7によってEA機構が構成 されており、このときのEA機構の制限荷重(以下、EA荷重ともいう)の特性 は、トーションバー7により制限されたEA荷重が図2に示すようにスプール4 のロッキングベース14に対する相対回転のストロークが大きくなるにしたがっ て徐々に大きくなり、その後一定値となる特性である。

$[0\ 0\ 1\ 2]$

ところで、ロッキングベース14に対するスプール4のベルト引出方向の相対 回転で、相対回転ロック部材15が図6において軸方向右方へ移動する。そして 、相対回転ロック部材15はロッキングベース14の雄ねじの終わりまで移動す るとそれ以上軸方向右方へは移動しないので回転がロックされ、相対回転ロック 部材15はロッキングベース14に対して相対回転しなくなる(なお、相対回転 ロック部材15はロッキングベース14のフランジ状部14bの側面に当接する ことで、それ以上の軸方向右方への移動が阻止される場合もある)。

したがって、スプール4もロッキングベース14に対して相対回転しなくなる。つまり、スプール4のベルト引き出し方向の回転がロックされ、シートベルト3は引き出されなくなり、乗員はシートベルト3によって慣性移動が阻止されて保護される。

[0013]

また、この従来にシートベルトリトラクタ1は、シートベルトの急激な引出時にも、ロック機構6のロッキングベース14がロックギヤ6aに対してシートベルト引出方向に相対回転するようになっており、これにより前述と同様にロック機構6のパウル13がフレーム2の側壁の内歯19に係合して、ロッキングベース14の回転が阻止されるため、トーションバー7を介してスプール4の引出方向の回転が阻止され、シートベルトの引出が阻止される。

[0014]

ところで、このような従来のシートベルトリトラクタ1においては、トーションバー7のみにより1つのEA荷重が設定されており、この1つのEA荷重のみによって乗員の衝撃エネルギが吸収されるようになっている。このEA荷重は乗員への衝撃負荷をなるべく小さくなるようにするため、乗員の衝撃エネルギを吸収できる最小かつ一定のEA荷重に選定されている。

このような従来からのトーションバー7でも、緊急時の乗員の衝撃エネルギを 吸収できるが、この乗員の衝撃エネルギは可能な限り効果的にかつ適切に吸収で きるようにすることが望ましい。

$[0\ 0\ 1\ 5]$

そこで、従来、スプールおよびロッキングベースとの間に線材およびこの線材が係合される係合ピンからなるエネルギ吸収手段を設け、スプールとロッキングベースとの相対回転時に、係合ピンがスプールの回転によって線材を強制的に変形させてしごくことにより、衝撃エネルギを吸収することが提案されている(例えば、特許文献1を参照)。

[0016]

また、トーションロッドの一端にこの一端と一体回転するようにキャリアを設

けるとともに、このキャリヤに帯板状の牽引手段の一端を連結しかつこの帯板状の牽引手段をハウジングに形成された湾曲したガイド溝に嵌合させ、ハウジングに対するキャリアの相対回転時に、キャリアの回転で帯板状の牽引手段を湾曲したガイド溝で強制的に変形させてしごくことにより、衝撃エネルギを吸収することが提案されている(例えば、特許文献2を参照)。

[0017]

【特許文献1】

特開2002-53007号公報(段落番号[0026]、[0027]、[0029]、[0032]、[図4]、[図5])

【特許文献2】

特開2000-85527号公報(段落番号[0009]、[0012]、[0 013]、[図1]、[図3]および[図4])

[0018]

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、前述の特許文献1に開示のエネルギ吸収手段では、線材を3つの係合ピンのすべてに蛇行させながら係合させなければならないばかりでなく、このように線材を3つの係合ピンに係合させつつ、ロッキングベースに形成された孔に線材の一端を挿入しなければならず、構成が複雑でその組立に多くの手間と多くの時間がかかるという問題がある。しかも、所望のエネルギ吸収効果を安定して得るためには、3つの係合ピンをスプールの所定位置に立設しなければならない。そして、このようなことから、このエネルギ吸収手段は比較的高価になるという問題もある。

[0019]

また、前述の特許文献 2 に開示のエネルギ吸収手段では、円筒状部を内側に塑性変形することでエネルギを吸収するようになっているが、円筒状部を内側に一定に塑性変形させることは難しいため、所望のエネルギ吸収効果を安定して得ることが難しいという問題がある。また、エネルギ吸収手段は、円筒状部とフランジ部とからなり、かつ円筒状部に切欠凹部からなる切り離し部を形成しなければならないため、構成が複雑で加工が比較的面倒であり、その分コストがかかって

しまうという問題がある。しかも、円筒状部によりリトラクタの軸方向寸法が長くなるという問題もある。

[0020]

本発明は、このような事情に鑑みてなされたものであって、その目的は、エネルギ吸収部材の変形によるEA荷重を種々の大きさに設定することができるようにしつつ、簡単な構成で安価に形成できるシートベルトリトラクタを提供することである。

本発明の他の目的は、本発明のシートベルトリトラクタを備えることで、緊急時に乗員を拘束する際に乗員の衝撃エネルギを効果的に吸収して、乗員を適切に 緩衝しつつ拘束保護するシートベルト装置を提供することである。

[0021]

【課題を解決するための手段】

前述の課題を解決するために、請求項1の発明のシートベルトリトラクタは、 シートベルトを巻き取るスプールと、通常時前記スプールと一体的に回転しかつ 緊急時にシートベルト引出し方向の回転が阻止されるロッキング部材を有するロ ック機構と、前記スプールと前記ロッキング部材との間に設けられ、緊急時に前 記スプールが前記ロッキング部材に対してシートベルト引出方向に相対回転する とき、乗員の衝撃エネルギを吸収するエネルギ吸収機構とを少なくとも備えてい るシートベルトリトラクタにおいて、前記エネルギ吸収機構が、前記スプールお よび前記ロッキング部材のいずれか一方に設けられた帯板状のエネルギ吸収部材 と、前記スプールおよび前記ロッキング部材のいずれか他方に設けられた、前記 エネルギ吸収部材を変形するための変形手段とからなり、前記エネルギ吸収部材 が、その帯板状の幅が少なくとも部分的に変化するように設定されており、前記 変形手段が、緊急時にシートベルト引出し方向の回転が阻止された前記ロッキン グ部材に対して前記スプールがシートベルト引出し方向に相対回転するとき、こ のスプールの回転とともに移動する前記エネルギ吸収部材を変形することで、前 記シートベルトにかかる荷重を制限して前記衝撃エネルギを吸収しかつ吸収され る衝撃エネルギが変化することを特徴としている。

[0022]

また、請求項2発明は、前記変形手段が円弧状の溝であり、前記帯板状のエネルギ吸収部材はこの溝によって強制的に変形されるようになっていることを特徴としている。

更に、請求項3の発明は、前記スプールと前記ロッキング部材とが、これらの 相対回転時にねじり変形するトーションバーで回転方向に連結されていることを 特徴としている。

[0023]

更に、請求項4の発明のシートベルト装置は、請求項1ないし3のいずれか1 記載のシートベルトリトラクタと、このシートベルトリトラクタから引き出され るとともに先端が車体に連結されるシートベルトと、車体に固定されたバックル と、このシートベルトに摺動可能に支持されて前記バックルに係合可能なタング とを少なくとも備えていることを特徴としている。

[0024]

【作用】

このように構成された請求項1ないし3の発明にかかるシートベルトリトラクタにおいては、エネルギ吸収部材の変形によるEA荷重が、幅の異なる部分の変形により種々の大きさに設定される。したがって、例えば車種等に応じてEA荷重の大きさが調節可能となる。このように、EA荷重が車種等に応じて種々設定されることで、乗員の衝撃エネルギがより効果的にかつより適切に吸収されるようになる。

その場合、エネルギ吸収部材が帯状板から構成されるので、このエネルギ吸収 部材の変形が連続して行われ、簡単な構成でありながら、エネルギ吸収部材のエ ネルギ吸収効果がより安定したものとなる。

また、エネルギ吸収部材が単純な帯板状に形成されているので、組み付けが容易になるとともに、安価に形成されるようになる。

[0025]

特に、請求項3の発明においては、トーションバーのねじれ変形によるEA荷重とエネルギ吸収部材の変形によるEA荷重とを合わせることで比較的大きなEA荷重と、トーションバーのねじれ変形によるシートベルトのEA荷重のみの比

較的小さなEA荷重とが得られるようになる。

したがって、制限荷重が柔軟に種々調整可能となり、乗員の衝撃エネルギがより効果的にかつより適切に吸収されるようになる。

[0026]

更に、請求項4の発明にかかるシートベルト装置においては、請求項1ないし3のいずれか1記載のシートベルトリトラクタを備えることで、緊急時に乗員を拘束する際に乗員の衝撃エネルギを効果的に吸収して、乗員を適切に緩衝しつつ拘束保護するようになる。

[0027]

【発明の実施の形態】

以下、図面を用いて、本発明の実施の形態を説明する。

図1は、本発明にかかるシートベルトリトラクタの実施の形態の第1例を示し、(a)は前述の図6に示すシートベルトリトラクタのスプール、トーションバーおよびロッキングベースとそれぞれ対応するようにこれらを部分的に示す断面図、(b)はこの第1例のシートベルトリトラクタに用いられているエネルギ吸収機構を模式的に示し、(a)におけるIBーIB線にに沿う断面図、図2は図1(a)に示す部分の分解斜視図である。なお、本発明の実施の形態の各例の説明において、前述の図6に示すシートベルトリトラクタの構成要素と同じ構成要素には同じ符号を付すことで、その詳細な説明は省略するとともに、図1(a)においてシートベルトリトラクタの図1に記載されていない構成要素は、図6に示すシートベルトリトラクタの構成要素と同じである。

(0028)

図1 (a), (b) および図2に示すように、この第1例のシートベルトリトラクタ1は、図6に示すシートベルトリトラクタと同様にトーションバー7が設けられているとともに、スプール4とロッキングベース14との間に、エネルギ吸収機構20が設けられている。このエネルギ吸収機構20は、緊急時にシートベルト3にかかる荷重を制限して乗員の衝撃エネルギを吸収するエネルギ吸収手段であり、スプール4の右側面とロッキングベース14のフランジ状部14bの左側面との間に配設された環状円板からなるガイドプレート21と、例えばSU

S板等の帯状板からほぼ環状に形成されたエネルギ吸収のためのストリップ22 とから構成されている。

[0029]

ガイドプレート21のフランジ状部14bとの対向面には、その外周縁に環状のフランジ21aが形成されているとともに、所定数(図示例では2個)の係合凹部21b,21cが形成されている。一方、ガイドプレート21のスプール4との対向面には、ストリップ22をガイドするほぼ円弧状のガイド溝21dが形成されている。また、このガイド溝21dの幅はストリップ22の厚みより所定量大きく設定されている。ロッキングベース14のフランジ状部14bのガイドプレート21との対向面には、前述の係合凹部21b,21cに対応しかつこれらの係合凹部21b,21cに嵌合することで係合可能な係合凸部14d(他の1つは不図示)が形成されている。そして、図1(a)に示すようにガイドプレート21は、その係合凹部21b,21cがそれぞれ係合凸部14d(他の1つは不図示)に嵌合されることで、ロッキングベース14にこのロッキングベース14と一体回転可能に支持される。

[0030]

図1(b)に示すように、スプール4の右側フランジ部4aの外周縁部には、 凹部からなる被係止部4bが設けられている。また、図3に示すようにストリップ22の本体部22aは一定幅に形成されており、また、ストリップ22の一端 部には、スプール4の被係止部4bに係止可能な横断面コ字状の係止部22bが 設けられている。そして、この係止部22bはスプール4の被係止部4bに係止 されることで、スプール4のシートベルト引出方向の回転時にスプール4と一体 に同方向に回転するようになっている。

[0031]

また、ストリップ22の係止部22bの近傍の本体部22aには初期変形部22cが設けられており、図1(b)に示すようにこの初期変形部22cの形状はガイド溝21dに嵌合可能な形状とされている。更に、ストリップ22の初期変形部22cより他端部(係止部22aと反対側の端部)側には、幅が一定でかつ本体部22aの幅より狭い幅の一定挟幅部22dが形成されているとともに、ス

トリップ22の他端部には、幅が直線的にまたは曲線的に(図示例では直線的) 連続して本体部22aの幅より狭くなる傾斜幅部22eが形成されている。

[0032]

ガイドプレート21が前述のようにロッキングベース14に支持された後、図1 (b)に示すようにガイド溝21dにストリップ22の係止部22bの初期変形部22cを嵌合させることでストリップ22がガイドプレート21に組み付けられる。この状態で、ロッキングベース14が従来と同様にしてスプール4に組み付けられた後、ストリップ22の係止部22bがスプール4の被係止部4bに係止される。こうして、スプール4、ロッキングベース14、ガイドプレート21およびストリップ22が互いに一体に組み付けられ、この組付状態では、図1(a),(b)に示すように、ストリップ22の係止部22bおよびガイド溝21dに嵌合された初期変形部22c以外のストリップ22の部分は、フランジ21a以外のガイドプレート21部分の外周面に巻かれるようにして配置されるとともに、フランジ21aによりロッキングベース14の方へ移動してガイドプレート21の外周面から外れるのを阻止される。

[0033]

この第1例のシートベルトリトラクタ1は、図示しないが従来のシートベルト 装置と同様に、シートベルトリトラクタから引き出されるとともに先端が車体に 連結されるシートベルトと、車体に固定されたバックルと、このシートベルトに 摺動可能に支持されてバックルに係合可能なタングとを少なくとも備えているシートベルト装置に備えられる。

[0034]

このように構成された第1例のシートベルトリトラクタ1においては、シートベルト装置のタングがバックルに係合されてシートベルトが乗員に装着された状態で、前述の従来のリトラクタ1と同様に緊急時に乗員の慣性移動により引き出されようとするシートベルト3からの荷重でスプール4およびロッキングベース14がともにベルト引出方向に回転を始める。すると、この緊急時にはロック機構6が作動することにより、すぐにロッキングベース14がベルト引出方向の回転が阻止されたロック状態になる。しかし、スプール4には引き続きシートベル

ト3からベルト引出方向の荷重が加えられるので、スプール4がロッキングベース14に対してベルト引出方向に相対回転しようとする。すると、前述の図6に示すリトラクタの場合と同様にトーションバー7がねじられ、スプール4および相対回転ロック部材15がシートベルト引出方向にロッキングベース14に対して相対回転する。

[0035]

相対回転ロック部材15のロッキングベース14に対する相対回転により、前述のようにこの相対回転ロック部材15はフランジ状部14bの方へ向かって図1(a)において軸方向右に移動する。

そして、トーションバー7のねじり変形により衝撃エネルギが吸収されて制限されたEA荷重が発生し、シートベルト3にかかる荷重はこのEA荷重により低減する。

[0036]

また同時に、スプール4のシートベルト引出方向の回転とともに係止部22aが同方向に回転する。このとき、スプール4の回転力でストリップ22が係止部22bを介して同方向に引っ張られる。このため、ストリップ22の初期変形部22cがガイド溝21dから抜け出す方向に移動し、初期変形部22cはガイド溝21によりこのガイド溝21にほぼ沿うようにして強制的に変形されてしごかれる。このしごきで、初期変形部22cがガイド溝21dによって変形されることで変形抵抗(曲げ抵抗)が発生するとともに、初期変形部22cとガイド溝21dの側壁との間で摺動抵抗が発生する。これらの曲げ抵抗および摺動抵抗により衝撃エネルギが吸収されて一定のEA荷重が発生し、シートベルト3にかかる荷重はこのEA荷重の分低減する。そして、初期変形部22c以降のストリップ22の本体部22a(係止部22bと反対側の他端部側の部分)が初期変形部22cの移動に連続して順次ガイド溝21dに進入しこのガイド溝21dを通過していく。本体部22aのガイド溝21dの通過により、ストリップ22が連続してし強制的に変形されてしごかれるようになる。

[0037]

次いで、一定狭幅部22dがガイド溝21dに進入しこのガイド溝21dを通

過していくと、この一定狭幅部22dが連続してし強制的に変形されてしごかれるようになる。このとき、一定狭幅部22dの幅が本体部22aの幅より狭いことから、曲げ抵抗および摺動抵抗が小さくなり、これらの小さくなった抵抗により、EA荷重は本体部22aがガイド溝21dを通過するときより小さくなる。

[0038]

更に、本体部22aがガイド溝21dに進入しこのガイド溝21dを通過することで前述のようにEA荷重が発生するが、このEA荷重は再びEA荷重の大きさに戻る。最後に、傾斜幅部22eがガイド溝21dに進入しこのガイド溝21dを通過していくと、この傾斜幅部22eが連続してし強制的に変形されてしごかれるようになる。このとき、傾斜幅部22eの幅が本体部22aの幅より連続して狭くなることから、曲げ抵抗および摺動抵抗が連続して小さくなり、これらの連続して小さくなった抵抗により、EA荷重も本体部22aがガイド溝21dを通過するときより連続して小さくなる。その場合、EA荷重は、傾斜幅部22eの幅が直線的に連続して狭くなるように設定されている場合には直線的に連続して小さくなる。なお、傾斜幅部22eの幅が曲線的に連続して狭くなるように設定されている場合には、EA荷重は曲線的に連続して小さくなる。

こうして、ストリップ22のしごきにより、シートベルト3にかかる荷重として制限されたEA荷重が発生し、衝撃エネルギが更に吸収される。

[0039]

ロッキングベース14の回転ロック後、スプール4がロッキングベース14に対してほぼ1回転だけ回転すると、ストリップ22のすべてがガイド溝21dを通過完了する。すると、ストリップ22のしごきによる衝撃エネルギ吸収が消滅し、衝撃エネルギ吸収は、トーションバー7のねじり変形による衝撃エネルギ吸収のみとなり、EA荷重はトーションバー7のねじり変形によるのみのものとなる。したがって、ストリップ22のしごきによって発生するEA荷重は図4に示すようになる。

[0040]

そして、前述のように相対回転ロック部材15が軸方向右方へ移動しなくなる と、この相対回転ロック部材15の相対回転がロックされ、スプール4もロッキ ングベース 1 4 に対して相対回転しなくなる、つまりスプール 4 のベルト引き出し方向の回転がロックされ、シートベルト 3 は引き出されなくなり、乗員はシートベルト 3 によって慣性移動が阻止されて保護される。

[0041]

このようにして、この第1例のシートベルトリトラクタ1では、図3に実線で示すようにロッキングベース14の回転ロック後、初め、トーションバー7のねじれ変形によるEA荷重とストリップ22のしごきによるEA荷重とを合わせることで比較的大きなEA荷重が得られ、次いで、トーションバー7のねじれ変形によるEA荷重のみの比較的小さなEA荷重が得られるようになる。このとき、ストリップ22のしごきによるEA荷重は、本体部22aのしごき、一定狭幅部22dのしごき、および傾斜幅部22eのしごきにより種々の大きさになる。なお、より具体的には、ロッキングベース14の回転ロック後のきわめて初期には、ストリップ22の組付がたがあるので、ストリップ22が引き出されず、トーションバー7のねじれ変形による小さなEA荷重のみとなる。そして、すぐにストリップ22の組付がたがなくなってストリップ22が引き出されるので、ストリップ22の組付がたがなくなってストリップ22が引き出されるので、ストリップ22のしごきによるEA荷重が発生する。

[0042]

この第1例のシートベルトリトラクタ1によれば、ストリップ22のしごきによるEA荷重を、本体部22aのしごき、一定狭幅部22dのしごき、および傾斜幅部22eのしごきにより種々の大きさに設定することができるので、例えば車種等に応じてEA荷重の大きさを調節することができるようになる。特に、一定狭幅部22dおよび傾斜幅部22eを互いに単独で用いること、一定狭幅部2dおよび傾斜幅部22eを協働で用いること(一定狭幅部22dと傾斜幅部22eとを連続するようにして用いることなどがある。一定狭幅部22dと傾斜幅部22eの設ける順序は任意である)、一定狭幅部22dの設置位置、一定狭幅部22dの幅および長さ、傾斜幅部22eの設置位置、傾斜幅部22eの傾斜角等を車種等に応じて種々設定することで、乗員の衝撃エネルギをより効果的にかつより適切に吸収できるようになる。

ページ: 16/

[0043]

その場合、ガイドプレート21を単純形状の環状円板から構成するとともに、ストリップ22を帯状板から構成し、ストリップ22をガイド溝12dに連続して通過させてストリップ22のしごきを連続して一定に行うことができるので、簡単な構成でありながら、ガイドプレート21のエネルギ吸収効果をより安定したものにできる。

[0044]

また、ガイドプレート21が環状円板の単純形状であり、しかもこのガイドプレート21を軸方向に組み付けるだけであるから、ガイドプレート21のロッキングベース14への組み付けおよびガイドプレート21が組み付けられたロッキングベース14のスプール4への組み付けが容易となる。したがって、エネルギ吸収機構20を簡単な構成で安価に形成できる。

この第1例のシートベルトリトラクタ1の他の構成および他の作用効果は前述の図6に示す従来のシートベルトリトラクタ1と同じである。

更に、この第1例のシートベルトリトラクタ1を備えたシートベルト装置によれば、緊急時に乗員を拘束する際に乗員の衝撃エネルギを効果的に吸収して、乗員を適切に緩衝しつつ拘束保護することができるようになる。

[0045]

なお、ストリップ22に形成された一定狭幅部22dおよび傾斜幅部22eに 代えて、逆に、本体部23aより幅の大きい一定拡幅部および次第に幅が大きく なる傾斜幅部をストリップ22に形成することもできる。そして、一定狭幅部2 2d、傾斜幅部22e、一定拡幅部、および次第に幅が大きくなる傾斜幅部のい くつかをを適宜組み合わせることで、種々のEA荷重を設定することができるよ うになる。

また、ストリップ22をロッキングベース14側に設け、また、ガイドプレート21をスプール4側に設けることもできる。更に、本発明ではトーションバー7に変えて普通の回転軸を用いることもできる。

[0046]

図5は、本発明の実施の形態の第2例を示し、(a)は図1(b)と同様の断

面図、(b)はこの第2例のストリップの斜視図である。なお前述の第1例と同じ構成要素には同じ符号を付すことで、その詳細な説明は省略する。

前述の第1例では、ガイドプレート21のガイド溝21 dが円弧状に形成されているが、図5 (a) に示すようにこの第2例ではガイドプレート21のガイド溝21 dは、環状溝部21 d₁と、この環状溝部21 d₁を形成する外側環状部22 f に形成された径方向溝部21 d₂とから構成されている。また、図5 (b) に示すようにストリップ22の係止部22 bが側面視(ストリップ22の組付状態で軸方向から見る)U字状に形成されている。

[0047]

この第2例のシートベルトリトラクタ1では、緊急時にスプール4がロッキングベース14に対してシートベルト引出方向に相対回転すると、環状溝部21d 1を形成する外側環状部22fの縁部でストリップ22がしごかれるようになる。

この第2例のシートベルトリトラクタの他の構成および他の作用は前述の第1例と同じで、図4に示すEA荷重特性が得られる。したがって、この第2例のシートベルトリトラクタの効果も実質的に前述の第1例と同じである。更に、第2例のシートベルトリトラクタも、前述の第1例のシートベルトリトラクタと同様にシートベルト装置に備えられることで、前述の第1例のシートベルト装置と同様の効果を得ることができる。

[0048]

【発明の効果】

以上の説明から明らかなように、このように構成された請求項1ないし3の発明のシートベルトリトラクタによれば、エネルギ吸収部材の変形によるEA荷重を、幅の異なる部分の変形により種々の大きさに設定しているので、例えば車種等に応じてEA荷重の大きさを調節することができる。このように、EA荷重が車種等に応じて種々設定されることで、乗員の衝撃エネルギをより効果的にかつより適切に吸収することができるようになる。

その場合、エネルギ吸収部材を帯状板から構成しているので、このエネルギ吸収部材の変形が連続して行われ、簡単な構成でありながら、エネルギ吸収部材の

エネルギ吸収効果をより安定したものにできる。

また、エネルギ吸収部材を単純な帯板状に形成しているので、組み付けを容易 にできるとともに、安価に形成することができるようになる。

[0049]

特に、請求項3の発明のシートベルトリトラクタによれば、トーションバーのねじれ変形によるE A荷重とエネルギ吸収部材の変形によるE A荷重とを合わせることで比較的大きなE A荷重と、トーションバーのねじれ変形によるシートベルトのE A荷重のみの比較的小さなE A荷重とを効果的に得ることができるようになる。

したがって、制限荷重を柔軟に種々調整することができ、乗員の衝撃エネルギ をより効果的にかつより適切に吸収することができるようになる。

[0050]

また、請求項4のシートベルト装置によれば、請求項1ないし3のいずれか1 記載のシートベルトリトラクタを備えているので、緊急時に乗員を拘束する際に 乗員の衝撃エネルギを効果的に吸収して、乗員を適切に緩衝しつつ拘束保護する ことができるようになる。

【図面の簡単な説明】

- 【図1】 本発明にかかるシートベルトリトラクタの実施の形態の第1例を示し、(a)は前述の図6に示すシートベルトリトラクタのスプール、トーションバーおよびロッキングベースとそれぞれ対応するようにこれらを部分的に示す断面図、(b)はこの第1例のシートベルトリトラクタに用いられているエネルギ吸収機構を模式的に示し、(a)におけるIB-IB線にに沿う断面図である。
 - 【図2】 図1 (a) に示す部分の分解斜視図である。
 - 【図3】 第1例のストリップの斜視図である。
- 【図4】 第1例のEA荷重特性を示す図である。 である。
- 【図5】 本発明の実施の形態の第2例を示し、(a)は図1(b)と同様の断面図、(b)はこの第2例のストリップの斜視図である。
 - 【図6】 従来のトーションバーを備えたシートベルトリトラクタの一例を

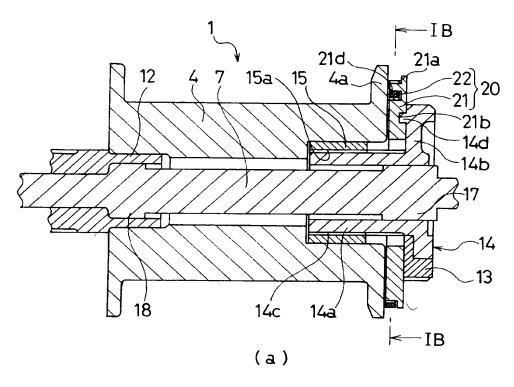
模式的に示す断面図である。

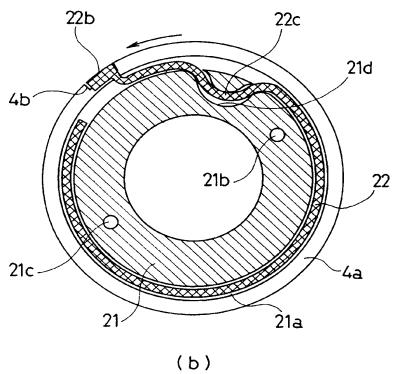
【符号の説明】

1…シートベルトリトラクタ、2…フレーム、3…シートベルト、4…スプール、4 a…右側フランジ部、4 a 1…長溝、5…減速度感知機構、6…ロック機構、7…トーションバー、8…スプリング手段、1 4…ロッキングベース、2 0 … エネルギ吸収機構、2 1 …ガイドプレート、2 1 d …ガイド溝、2 1 d 1…環状溝部、2 2 f …外側環状部、2 1 d 2…径方向溝部、2 2 e …傾斜幅部

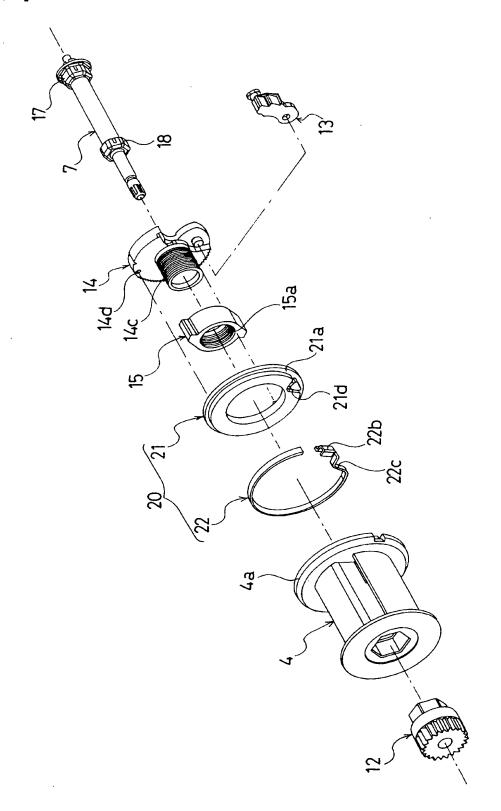
【書類名】 図面

図1】





【図2】



【図3】

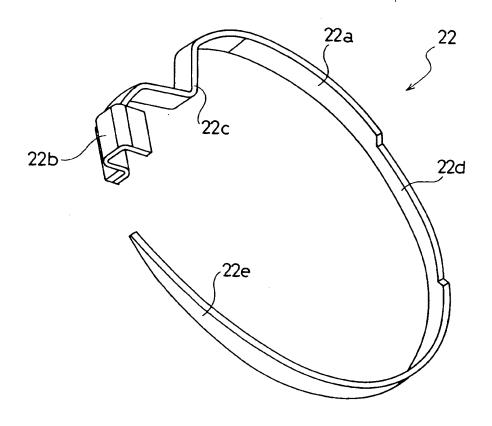
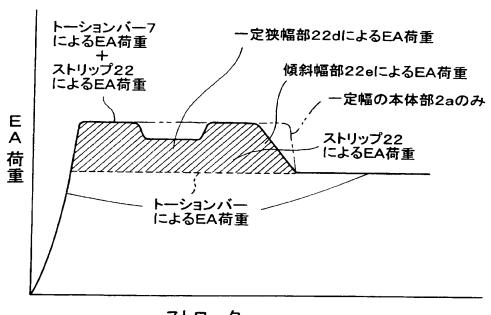
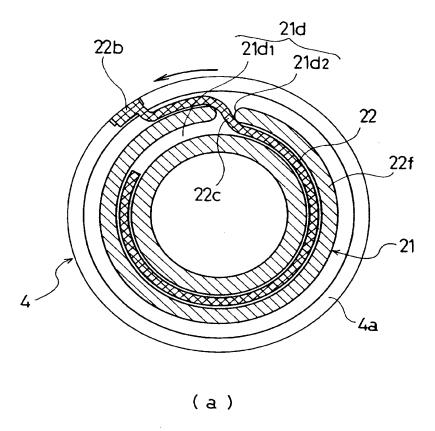


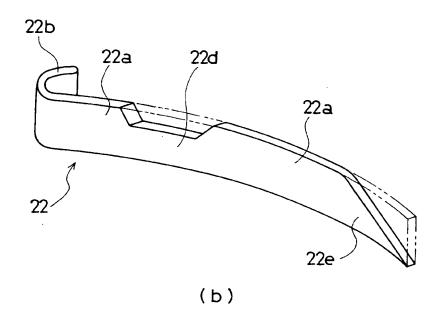
図4】



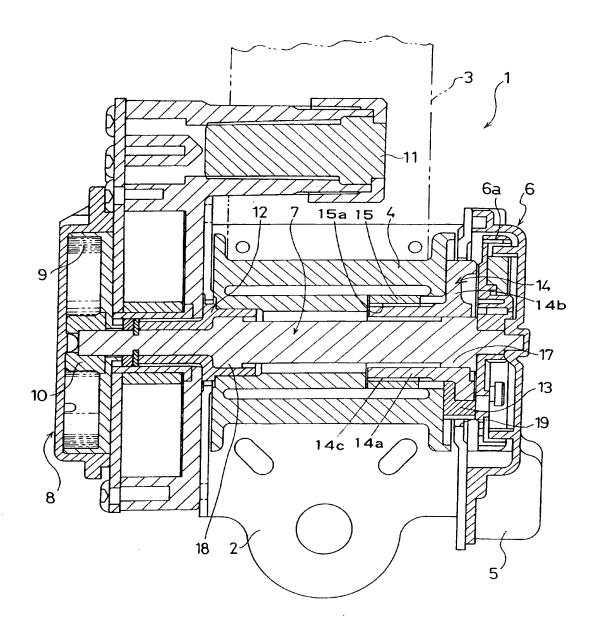
ストローク (スプールのロッキングベースに対する回転角)

【図5】





【図6】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】エネルギ吸収部材の変形によるEA荷重を種々の大きさに設定可能にしつつ、シートベルトリトラクタを簡単な構成で安価に形成する。

【解決手段】緊急時に、スプール4がシートベルト引出方向にロッキングベース 14に対して相対回転すると、ロッキングベース14に取り付けられたガイドプレート21のガイド溝21dで帯板状のストリップ22がしごかれることにより衝撃エネルギが吸収されてEA荷重が発生し、シートベルト3にかかる荷重が制限される。このとき、本体部22aの幅より狭い幅の一定挟幅部22dがしごかれることで、EA荷重が一定の小さい値となり、また、傾斜幅部22eがしごかれることによりEA荷重が連続して小さくなる。したがって、ストリップ22のしごきによるEA荷重を種々の大きさに設定することができるとともに、エネルギ吸収機構を簡単な構成で安価に形成できる。

【選択図】 図1

特願2003-110068

出願人履歴情報

識別番号

[000108591]

1. 変更年月日 [変更理由]

性 住 所 氏 名 1990年 8月 7日

新規登録

東京都港区六本木1丁目4番30号

タカタ株式会社